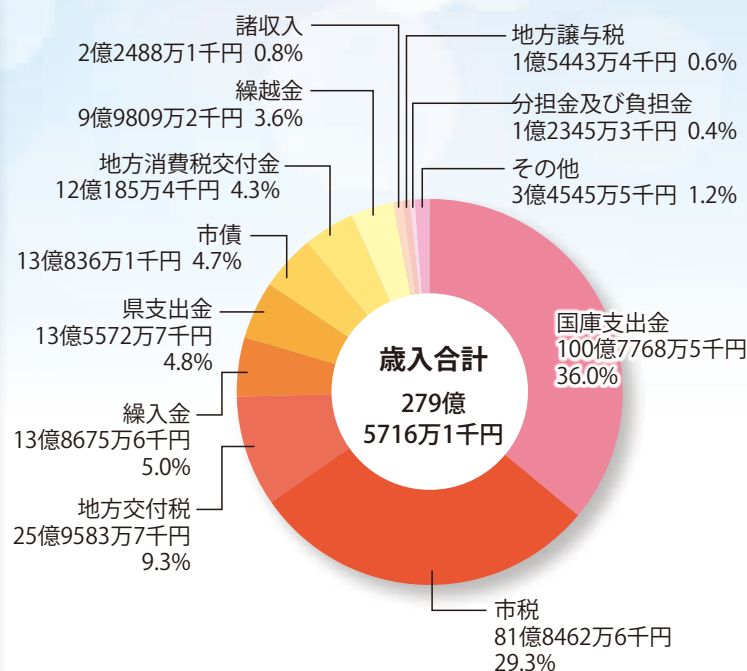


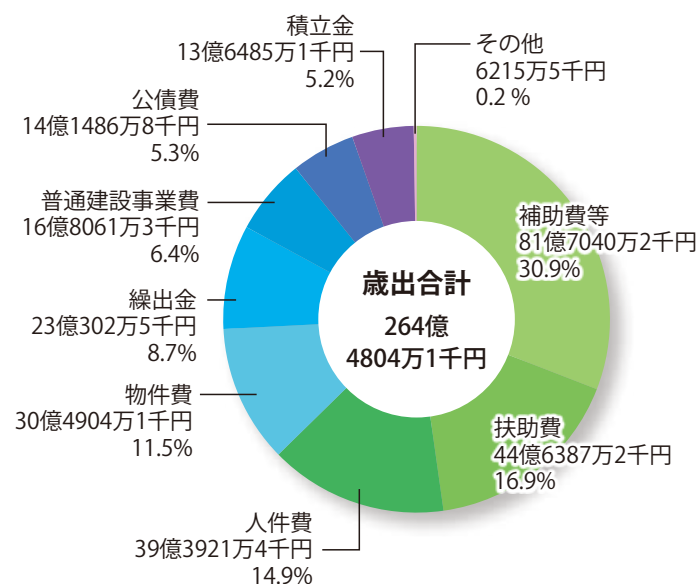
令和2年度決算

一般会計・特別会計・公営企業会計の決算の状況をお知らせします。なお、「決算書」「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」「決算審査意見書及び行政監査結果報告書」は、市役所行政資料コーナー及び図書館で閲覧できます。❏ 財政課財政担当 内線 207

歳 入	
国 庫 支 出 金	市が行う事業に対する国からの負担金や補助金
市 税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税
地 方 交 付 税	地方団体間の財源の不均衡を調整するため、国税の一定割合が交付されたもの
繰 入 金	基金などから一般会計に移されたもの
県 支 出 金	市が行う事業に対する県からの負担金や補助金
市 債	事業を行うときに借りたもの
地方消費税交付金	地方消費税の一部を財源として県から市に交付されたもの
繰 越 金	前年度の一般会計から繰り越したもの
諸 収 入	市税などに係る延滞金、指定管理者納付金など
地 方 譲 与 税	国税として徴収した特定の税金から一定の基準で譲与されたもの
分担金及び負担金	保育園や学童保育所などを利用しているかたから徴収した負担金など
そ の 他	使用料及び手数料、財産収入など



一般会計 歳出



歳 出（性質別）	
補 助 費 等	特別定額給付金、補助金、保険料等の役務費など
扶 助 費	法令に基づく支給や市が単独で行う各扶助のための福祉的経費
人 件 費	特別職や職員の給与、議員の報酬など
物 件 費	消費的性質を持つ需用費、委託料など
繰 出 金	一般会計から特別会計へ支出されたもの
普通建設事業費	公共施設等の建設に必要とされた投資的経費
公 債 費	市の借金の返済など
積 立 金	基金に積み立てたもの
そ の 他	維持補修費、貸付金

特別会計・公営企業会計の決算

特別会計

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)
国民健康保険	61億9419万6千円	60億1038万4千円	1億8381万2千円
後期高齢者医療	9億7357万円	9億6934万8千円	422万2千円
介護保険	53億8104万円	52億3271万6千円	1億4832万4千円
黒浜土地区画整理事業	1271万2千円	717万4千円	553万8千円
蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	15億6180万円	15億5104万6千円	1075万4千円

公営企業会計

水道事業		下水道事業	
収益的収入	11億3474万1千円	収益的収入	12億5921万3千円
収益的支出	10億8932万2千円	収益的支出	11億6062万8千円
純利益	4541万9千円	純利益	9858万5千円
翌年度繰越額	3万7千円	翌年度繰越額	0円
資本的収入	1億4977万円	資本的収入	5億1552万3千円
資本的支出	4億4290万5千円	資本的支出	7億8652万円
翌年度繰越額	437万3千円	翌年度繰越額	457万4千円

※収益的収入・支出・純利益は消費税抜き。資本的収入・支出・翌年度繰越額は消費税込み。



蓮田駅西口行政センター行政サービスコーナー（令和2年10月に完成した「プレックス蓮田」2階）

議会費 議会運営など

2億190万3千円

商工費 商工業の振興及び消費者問題対応など

1億9982万円

小規模事業者等支援給付金事業（商工課）

1億2511万円

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた小規模事業者等に対し、小規模事業者等支援金・家賃支援金を交付しました。

農林水産業費 農業振興など

1億5730万9千円

かんがい排水整備事業（農政課）

2927万3千円

新規就農総合支援事業（農政課）

150万円

就農初期の農業者に対し、経営確立を支援する資金を交付しました。

労働費 勤労青少年ホームの運営など

3900万8千円

勤労青少年ホーム運営事業（自治振興課）

2681万4千円



新しく整備した防災資機材



小・中学校に導入したタブレットPC

公債費 市の借入金の返済など

14億1486万8千円

衛生費 健診、予防接種、衛生組合の負担金など

13億5136万1千円

蓮田白岡衛生組合運営事業（みどり環境課）

6億3482万9千円

蓮田白岡衛生組合へ負担金等を支出しました。また、ごみ袋の無料配付事業へ負担金を支出しました。

予防接種事業（子ども支援課）

1億855万2千円

1歳未満児を対象としたロタウイルスワクチン接種事業を開始しました。

水道事業会計負担事業（政策調整課）

8千円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、水道事業において、水道基本料金とメーター使用料金を半額にしたことに対する補助を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康増進課）

1184万7千円

新型コロナウイルスワクチン接種に向けた準備を行いました。

消防費 消防活動、災害対策など

9億5192万6千円

防災資機材等整備事業（危機管理課）

9272万2千円

避難所の新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、災害時に備え、消耗品や備品等を整備しました。

消防ポンプ自動車更新事業（消防課）

3908万5千円

救急活動推進事業（消防課）

2130万4千円

新型コロナウイルス感染症対策のため、消耗品や備品等を整備しました。

教育費 学校教育、社会教育など

25億4183万1千円

小・中学校情報化推進事業（学校教育課）

5億6285万円

市内小・中学校にLAN整備及びタブレット端末の導入等を行いました。

黒浜中学校大規模改修事業（教育総務課）

4億7864万8千円

令和元年度から3年度の継続事業です。

小・中学校給食費補助事業（教育総務課）

5924万1千円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童・生徒の保護者が負担する学校給食費の一部を補助しました。

小学校トイレ改修事業（教育総務課）

654万5千円

新型コロナウイルス感染症対策として、小学校の校舎及び体育館のトイレ改修の設計を進めました。

蓮田北小学校体育館照明改修事業（教育総務課）

528万円

土木費 道路・河川・公園などの都市基盤整備

21億1529万3千円

下水道事業会計負担事業（財政課）

6億2千円

蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金

（西口再開発課） 3億2380万8千円

令和2年10月に蓮田駅西口再開発ビル「プレックス蓮田」が完成しました。

道路維持補修事業（道路課）

1億7941万3千円

県道蓮田鴻巣線歩道整備事業（都市計画課）

1億2185万2千円

生活道路改良重点整備事業（道路課）

7688万8千円

公園整備事業（みどり環境課）

6435万5千円

企業立地促進事業（産業団地整備課）

947万6千円

高虫西部地区の市街化区域への編入に向けた都市計画原案等の作成を行いました。

公共交通支援金事業（都市計画課）

606万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した上で、公共交通の維持確保に努めている路線バス事業者やタクシー事業者に対し、支援金を交付しました。

蓮田スマートインターチェンジ整備推進事業（道路課）

486万9千円

都市計画税

	決算額	充当額
都市計画税（歳入）	1億8425万9千円	
都市計画税充当可能事業（歳出）	14億2465万4千円	1億8425万9千円
下水道事業	4億9600万円	5379万7千円
市街地開発事業	8億9689万1千円	1億2599万9千円
公債費（都市計画事業分）	3176万3千円	446万2千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度の 主な事業

総務費 一般的管理事業、交通安全対策など

95億3435万5千円

特別定額給付金事業（政策調整課）

61億8756万5千円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、対象者1人につき10万円の特別定額給付金を支給しました。

国勢調査事業（政策調整課）

2207万7千円

ゾーン30対策事業（自治振興課）

436万7千円

蓮田南小学校を中心とした地区の通学路・生活道路の交通安全対策事業を行いました。

民生費 福祉、生活保護、保育園の運営など

79億4036万7千円

障がい者自立支援給付事業（福祉課）

10億807万2千円

保育所運営事業（保育課、学校教育課）

2億4974万8千円

障がい児居宅生活支援給付事業（子ども支援課）

2億3071万7千円

学童保育所運営事業（保育課）

2億2009万7千円

指定管理者制度を導入しました。

こども医療費助成事業（子ども支援課）

1億5216万2千円

対象年齢を満18歳の年度末まで拡大しました。

子育て世帯への臨時特別給付金事業（子ども支援課）

6968万2千円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、児童手当受給世帯に対し、1人1万円の子育て世帯への臨時特別給付金を支給しました。

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（子ども支援課）

5417万9千円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ひとり親世帯の第1子に対し5万円、第2子以降に対し3万円のひとり親世帯臨時特別給付金を支給しました。

新生児特別定額給付金事業（子ども支援課）

2880万円

特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に出生した子どもを対象に1人につき10万円の新生児特別定額給付金を支給しました。

保育所整備事業（子ども支援課）

2625万円

民間事業者に対して整備費用を補助しました。

就学援助等世帯臨時給付金事業（子ども支援課）

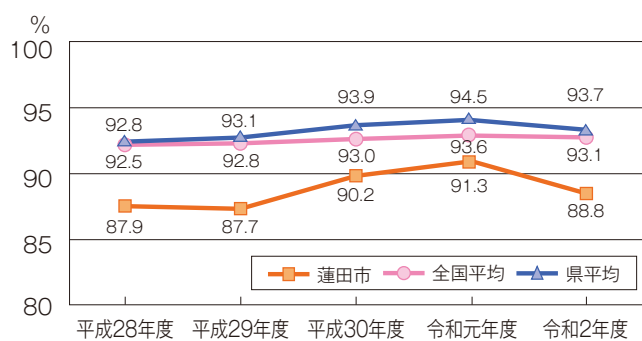
1081万円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、就学援助を受けている世帯に対し、1人2万円の就学援助等世帯臨時給付金を支給しました。

経常収支比率 88.8%（前年度対比2.5ポイント減）

市税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当されている割合を示したものです。数値が高いほど財政が硬直化していることを表しています。地方消費税交付金や地方交付税の増加により前年度と比較して、経常収支比率は2.5ポイント減少しました。

※この他の指標については、市ホームページで公表しています。



蓮田市監査委員 内田 薫
蓮田市監査委員 中野政廣

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きな年度であった。歳入で国庫補助金として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が交付された一方で、公共施設等の休館及び利用者数が制限され、はすだ市民まつりなどの各種事業も中止となった。

決算審査及び行政監査は、「蓮田市監査基準」等に基づき、各会計の決算書及び関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、歳入、歳出予算の執行状況、各事業が経済的、効率的かつ、効果的に行われているか、組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として行った。各部課へのヒアリングは、予算執行計画に沿って予算は執行されているか、新型コロナウイルス感染症関連事業が効果的に行われていたか、コンプライアンスは浸透しているか、契約の締結は適正かなどについて実施した。審査の結果、諸決算書類は関係法令に準拠して作成されており、適正と認められたが次のとおり提言要望する。

○一般会計及び特別会計(提言要望事項)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響と取り組みについて次のとおり留意、改善

を要する事項が見受けられた。

①予算計上されたが執行できない事業、増額補正をしながら補正額以上の不用額が生じているものがみられた。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の見通しが立てづらい1年であったが、このような時期こそ予算執行計画を活用し、効率的かつ効果的な予算執行を望むものである。

②市税の収納率は上昇しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により市税確保の重要性はより一層高まっており、納税者の置かれている状況にも十分配慮しながら今後も税収確保に取り組みたい。一方、公共施設等の休館、利用者数の制限などから、使用料等は減少した。新型コロナウイルス感染症の影響で経済の減退が懸念されており自主財源の減収が見込まれることから、限られた財源を有効に活用することを望むものである。

2. 公共施設等の夜間警備委託において、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の随意契約が行われていた。機械警備機器の耐用年数が経過した際には、入札の必要性があることに留意されたい。

3. 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を締結できる契約を定める条例は、県内の40市中で36市が制定している。効率的な事務運営が期待できるようになることから、内容を検討し条例の制定を望むものである。

4. 支払時期が明記されていない少額契約で、支払期限を過ぎた支出をしているも

のが見受けられた。「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に準じた適正な事務処理に努められたい。

5. 工事の書類審査で、工事記録写真に日付がないものがあった。工事記録写真は、工事施工が工程表どおり行われているか確認する重要な資料であるので、写真は鮮明に撮影し、工程管理ができるように実施日がわかるものを撮影して記録することを望むものである。

○水道事業会計(提言要望事項)

1. 経営健全化のために次のとおり要望する。

①新型コロナウイルス感染症対策の水道料金の一部減額により、営業収支比率は92・2%と前年度対比17・4ポイントの減少となった。一方、自己資本構成比率は85・9%、流動比率は557・4%と上昇し、企業債残高も減少している。新型コロナウイルス感染症の状況に対応しつつ、経済的、効率的かつ効果的に健全な経営を推進することを望むものである。

②「蓮田市水道事業基本計画」策定から5年が経過し、新型コロナウイルス感染症の影響も想定していないことから、経営計画を見直し、事業経営にあたることを望むものである。

2. 有収率は、88・1%で2年連続上昇している。料金収入とならない水道水を減少し、経営の安定化を図るためにも、漏水調査と修繕、管路更新事業の推進について積極的に取り組まれない。

3. 重要管路累計更新比率は、令和2年度末現在で5・9%となっていた。積立金などを有効に活用し、蓮田市第5次総合振興計画の成果指標の最終目標値26・6%(令和9年度)に到達できるように事業を推進されたい。

○下水道事業会計(提言要望事項)

1. 営業収支比率は60・8%、自己資本構成比率は63・2%、流動比率は80・3%で、いずれの比率も前年度より上昇している。下水道事業経営戦略が策定されたが、今後は下水道施設更新費用の財源確保とともに詳細な経営計画を検討し、効率的な事業運営と経営基盤の強化を図ることを望むものである。

2. 例月出納検査等で、支出科目や仕分けの誤りなどが見受けられた。企業会計等に関する知識を、管理職員及び担当職員が積極的に身につけて、健全な事業経営を行うことを望むものである。

3. 有収率は、85・2%であった。有収水量と、汚水処理量の差が少ないほど経営効率は向上すると考えられるため、下水道施設全体の老朽化の状況を考慮し、更なる有収率向上のための対策を推進されたい。

4. 農業集落排水使用料の長期滞納者に対し少額訴訟の提訴をして収納強化に努めているが、訴訟後の滞納整理など未収金回収についても、積極的に取り組まれない。

監査委員事務局(内線) 104

令和2年度決算に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和2年度決算についての健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。財政が健全であるかを判断する健全化判断比率の指標が国の定める基準(早期健全化基準、財政再生基準)以上になった場合には、財政を健全化する計画を作成し、改善に取り組むことになっています。蓮田市の比率は、平成19年度の公表以来、早期健全化基準を下回っています。なお、各会計の資金不足額は生じていないため、資金不足比率は算定されませんでした。

実質赤字比率

黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準12.98%/財政再生基準20.00%

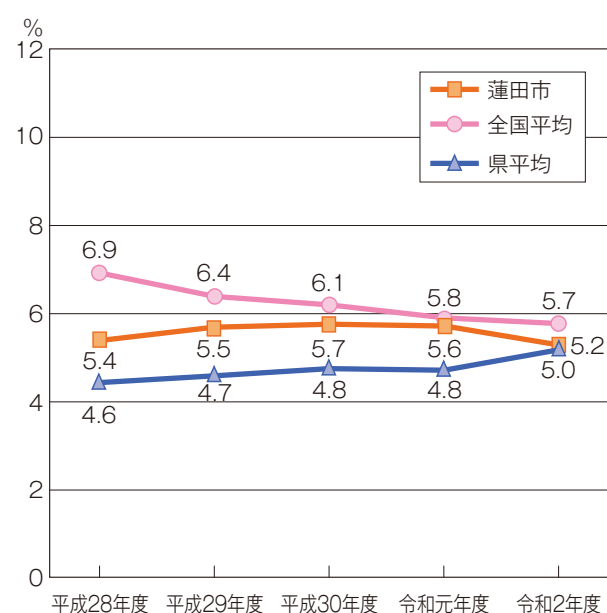
一般会計等における赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

実質公債費比率

⇒5.2%

早期健全化基準25.0%/財政再生基準35.0%

一般会計等が支払う市債の返済額や公営企業・一部事務組合等の借入金の返済に充てる負担額が、1年間の収入に対してどれだけの割合かを表した指標で、資金繰りの危険度を示しています。直近3か年の決算額に基づき、算定します。
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。



連結実質赤字比率

黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準17.98%/財政再生基準30.00%

公営企業会計等を含めた蓮田市の全ての会計で生じた赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

将来負担比率

⇒9.6%

早期健全化基準350.0%

市債や退職手当など将来支払わなければならない金額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。一般会計等及び公営企業・一部事務組合等も含めて算定します。比率が100%のとき、負債の返済に1年分の収入が必要という意味です。
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。

